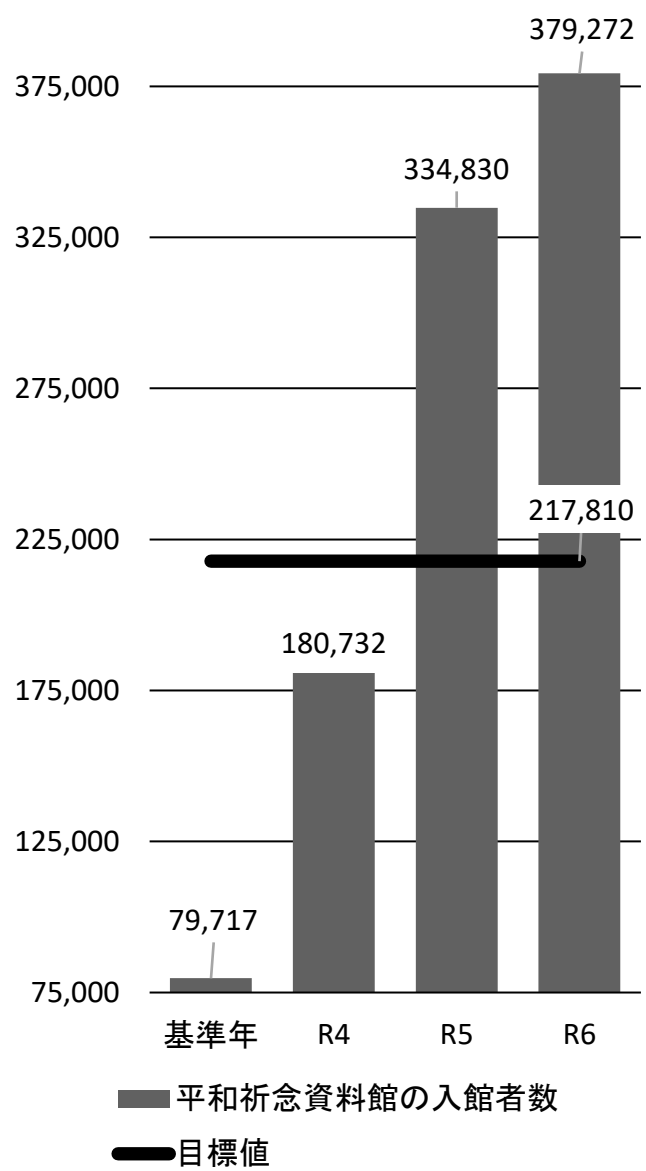
基本施策	４－（１）	アジア･太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
目指す姿	本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R6年度 目標値	全国の現状 （参考年）
平和祈念資料館の入館者数 （人）	79,717	180,732	334,830	379,272	217,810	0
参考年	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		―

・平和祈念資料館の入館者数については、基準値（Ｒ３年度）から299,555人増加し、379,272人と順調に推移しており、目標値217,810人を大きく上回っている。
・引き続き、魅力ある企画展や平和講和を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信し、更なる入館者の増加に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	―
成果指標の達成状況	5	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	16	12 75.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%

課題等(Check)

・戦争体験者が減少し、戦争を自分事として捉えることが難しい世代が増える中、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝え、平和祈念資料館が平和の発信拠点として、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信する必要がある。
・一方、当該基本施策は、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、独自の地域外交や平和発信拠点としての役割を担い平和構築に貢献することを目指す姿としており、現行の「平和祈念資料館の入館者数」では適当でなく、施策成果等がより明確になる指標を設定する必要がある。

今後の方向性(Action)

・地方自治体が平和構築を目指すにあたっては、地域間の結びつけることが重要であり、国内外へ平和発信や地域外交の取組を通じ、国際的ネットワークの加盟に向けた取組を推進していることから、より一層の基本施策の成果を示すため、「平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数」に指標を変更する。
・地域外交を基軸とした国際会議等の誘致・開催、国際ネットワーク構築に向けた海外の自治体や平和関連施設等との意見交換、沖縄平和賞受賞団体を活用したシンポジウム開催など「沖縄のこころ」の発信を通して、アジア・太平洋地域における平和構築に貢献する取組を促進する。

基本施策	4－(1)	アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4－(1)－ア　アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成

【施策】

① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信

【成果指標(初期アウトカム)】

平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数(人,回)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
平和の礎の来園者数				
517,371	873,073	355702	73.7%	1,000,000
平和祈念資料館のサイトアクセス数				
330,836	1,107,479	776643	4,052.6%	350,000

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	0	1	0	0
順調の割合				83.3%

② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成

独自の平和交流を展開するネットワーク数(累計)(団体)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
10	12	2	100.0%	12

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合				75.0%

【施策展開】

4－(1)－イ　沖縄戦の実相・教訓の次世代継承

【施策】

① 平和学習の推進及び次世代への継承

【成果指標(初期アウトカム)】

平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数(校)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
61	101	40	58.0%	130

推進状況：概ね順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 平和に関する社会貢献活動の推進

平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)(団体)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
6	18	12	100.0%	18

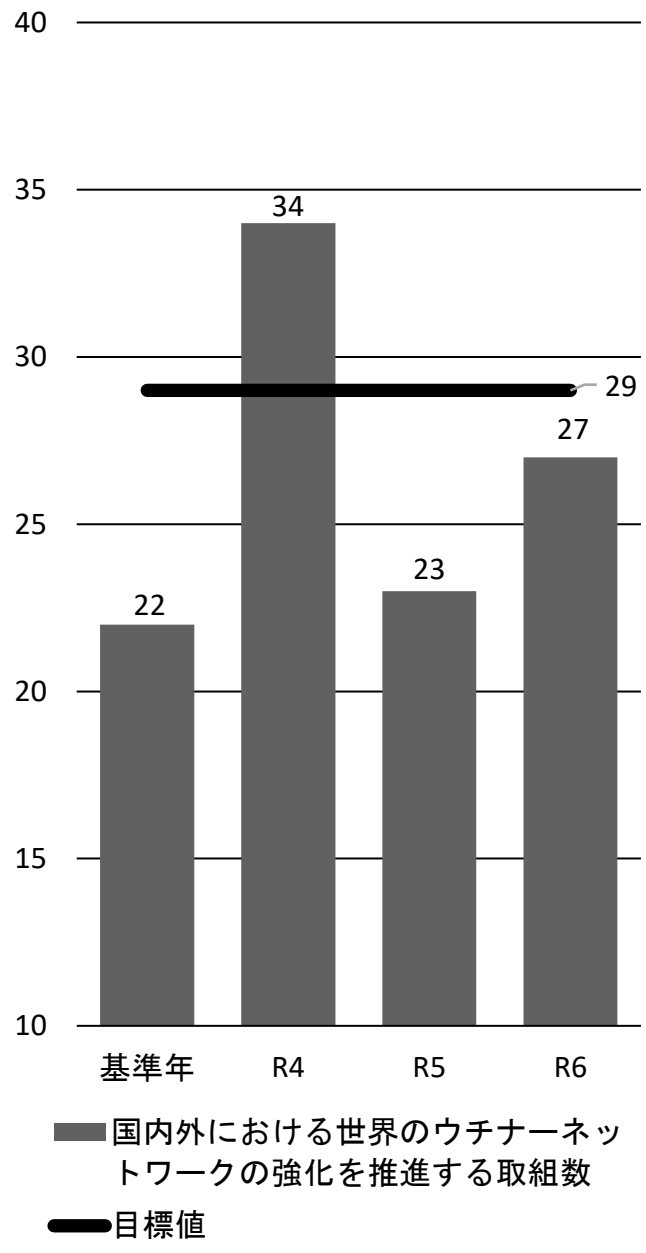
推進状況：成果は順調だが、取組は遅れている

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	1	0	1	0
順調の割合				33.3%

基本施策	４－（２）	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
目指す姿	東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数（件）	22	34	23	27	29	0
参考年	R3年度	—	—	—		—

これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定した。「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内および海外で取り組まれ、令和６年度は27件であった。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	6	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	32	24 75.0%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	2 6.3%

課題等(Check)

「世界のウチナーンチュの日」関連イベントの国内外での取組みについては、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」の認知度が低い状況のため、更なる認知度の向上に向け、周知策の強化に取り組む余地がある。

今後の方向性(Action)

「世界のウチナーンチュの日」関連イベントの国内外での取組みについては、市町村、海外県人会等、国内外の関係機関の取り組みを促進する。

基本施策	4－(2)	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(2)－ア　交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)(件)					順調	主な取組数				6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	16,015	32,648	16633	110.9%	31,015		5	1	0	0	0
							順調の割合				83.3%
②　交流の架け橋となる人づくり	海外留学派遣者数・交流者数(累計)(人)					順調	主な取組数				5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2,556	3,572	1016	158.8%	3,196		3	0	0	1	1
							順調の割合				60.0%

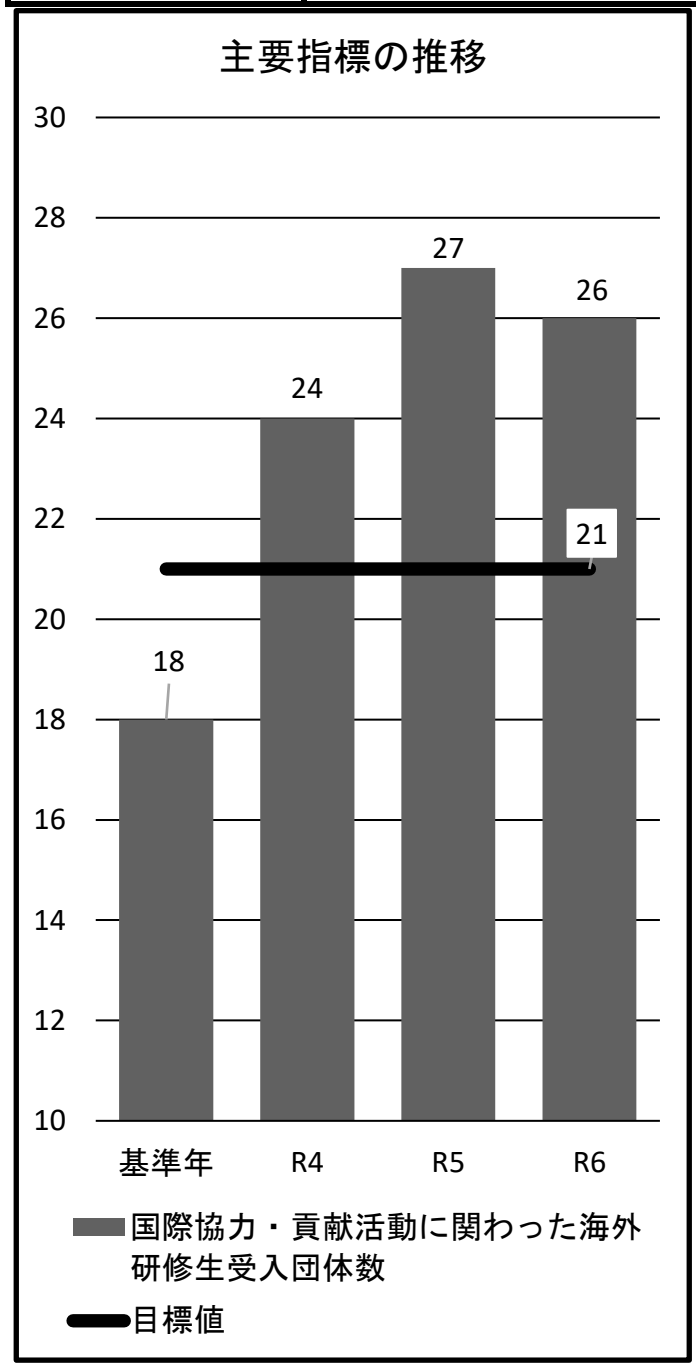
【施策展開】
4－(2)－イ　多文化共生社会の構築

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　在住外国人等が住みやすい地域づくり	在留外国人数(人)					順調	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	19,839	29,384	9545	691.2%	21,220		2	0	0	1	0
							順調の割合				66.7%
②　県民の異文化理解・国際理解の促進	おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数(特設ホームページへのアクセス数)(件)					順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2,697	3,400	703	97.6%	3,417		4	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

【施策展開】
4－(2)－ウ　多元的な交流の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　観光交流、経済交流等の推進	MICE開催件数(件)					概ね順調	主な取組数				7
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	490	1,544	1054	76.8%	1,863		5	1	0	1	0
							順調の割合				71.4%
②　沖縄の文化を通じた交流	県が支援した文化交流イベントの参加者数(人)					取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数				7
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	5,878	9,571	3693	5.5%	73,500		5	0	1	0	1
							順調の割合				71.4%

基本施策	４－（３）	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
目指す姿	本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数（団体）	18	24	27	26	21	0
参考年	R3年度	—	—	—		—

・国際協力・貢献活動に関わった海外研修受入団体数は、基準値（Ｒ３年度）から9団体増え、27団体であり目標値を達成した。
・県各部署での水道、土木、農林水産、感染症対策等の各分野で研修生等の受入も順調に推移していることが、海外研修の円滑な実施に貢献し、研修を実施する受入団体の増に繋がったものと推測される。
・県各部署での研修生等受入を引き続き実施し、今後とも海外研修の円滑な実施を図っていく。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	6	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	16	13 81.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%

課題等(Check)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、JICA沖縄では、太平洋島しょ国等の水事情等に即したより実践的に安全な水の確保に向けた研修を実施予定であり、引き続き連携してJICA課題別研修等の研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む必要がある。

今後の方向性(Action)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、引き続き局職員をJICA沖縄の短期専門職としての派遣継続及び現地職員を沖縄へ迎え入れ研修や見学等により、水道施設の維持管理や水質管理、修繕等の指導を継続する。

基本施策	4－(3)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(3)－ア　多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

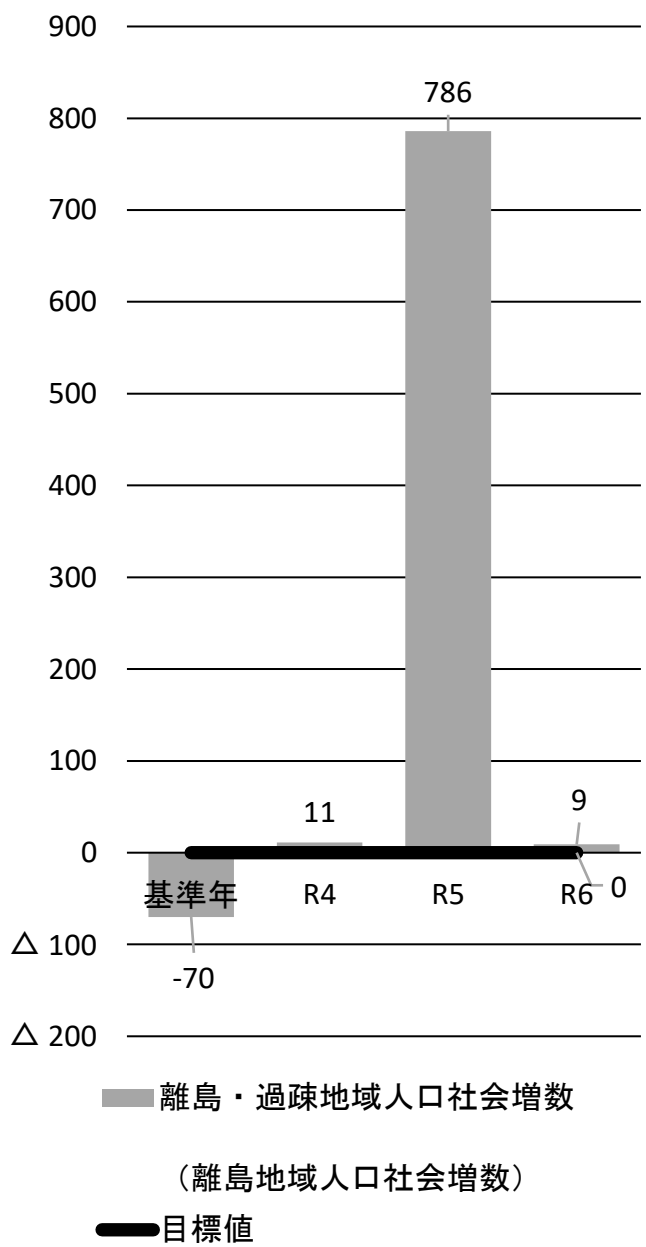
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　環境・エネルギー分野における国際協力の推進	国際会議等において知見を共有した海外地域の数(地域)					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	2	-1	未達成	3		4	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%
②　水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進	水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数(人,人)					概ね順調	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	水道分野						3	0	0	0	0
	13	10	-3	100.0%	10						
	土木建築分野						順調の割合				100.0%
	18	10	-8	未達成	20						
③　農林水産分野における国際協力の推進	農林水産分野における研修受講人数(人)					順調	主な取組数				5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	107	201	94	達成	107		4	0	0	0	1
							順調の割合				80.0%
④　保健衛生分野における国際協力の推進	感染症対策等に関する研修会への参加人数(人)					順調	主な取組数				1
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	9	16	7	233.3%	12		1	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

【施策展開】
4－(3)－イ　国際的な災害協力の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　国際的な災害支援体制の構築	防災分野における研修会に参加した講師人数(人)					大幅遅れ	主な取組数				3
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	2	0	未達成	3		1	1	0	0	1
							順調の割合				33.3%

基本施策	４－(４)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
目指す姿	国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
離島・過疎地域人口社会増数（人）	離島△70人 過疎地域７人	離島11 過疎地域132	離島786 過疎地域342	離島9 過疎地域242	増加（令和３年10月～令和６年９月の累計） 増加（令和３年10月～令和６年９月の累計）	離島△1,374人（H30年度） 過疎地域△71,186人（R元年度）
参考年	R2.10～R3.9	R3.10～R4.9	R4.10～R5.9	R5.10～R6.9		H30年度,R元年度

・R5年10月～R6年9月の人口社会増減は、離島地域で９人、過疎地域で242人と、ともに増加となっており、基準値からも改善している。
・離島地域への入域観光客や離島・過疎地域のテレワーク人材登録者等が増加しており、移住促進にも寄与しているものと推測される。
・引き続き、交流人口・関係人口の創出、移住の促進にむけて各種施策の実施に取り組み、目標達成に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	20	17 85.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%

課題等(Check)

・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。
・移住相談件数については、移住相談会や移住フェアにおいて、沖縄県への移住について引き続き高い関心があることから、目標を上回る実績となった。

今後の方向性(Action)

・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、引き続き、事業の周知案内等を実施し、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進を図る。
・移住相談件数については、移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置され、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口が設置されていることを引き続き周知していく。

基本施策	4－(4)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4－(4)－ア　離島と本島･県外との交流の促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　離島の多様な魅力の発信	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)(人)					順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	619	6,999	6380	106.3%	6,619		4	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%
②　離島訪問の促進	離島地域への入域観光客数(万人)					概ね順調	主な取組数				4
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	166	362	196	74.5%	429		2	0	1	1	0
							順調の割合				50.0%

【施策展開】

4－(4)－イ　離島を核とする関係人口の創出と移住促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】					推進状況	主な取組の進捗割合				
①　離島･過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進	離島･過疎地域におけるテレワーク･ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数(人,人)					順調	主な取組数				7
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	テレワーク･ワーケーション推進施設の利用者数						6	1	0	0	0
	1,951	19,702	17751	5,763.3%	2,259						
	テレワーク人材等の登録者数										
	621	907	286	102.5%	900		順調の割合				85.7%
②　UJIターンによる移住促進	移住相談件数(件)					順調	主な取組数				5
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	193	281	88	154.4%	250		5	0	0	0	0
							順調の割合				100.0%

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	４－（１）－ア－①	国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信
施策の方向	・沖縄戦において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた凄惨な経験を通して、慰霊の日における沖縄全戦没者追悼式の開催、平和の礎への追加刻銘など、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信に取り組みます。 ・平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組みます。 ・国や市町村等との連携・協働の下、県内各地に残されている戦争遺跡の保全に取り組み、一般公開が可能な遺跡については、沖縄戦の記憶継承の空間としての利活用に取り組みます。特に、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕については、壕の詳細な位置の確認や壕周辺の地盤の安全性を検討するための地質調査等を進め、壕の保存・公開に向けて取り組みます。 ・戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の保存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地域の範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成を図ります。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信						
1	平和の礎への追加刻銘（知事公室平和・地域外交推進課）	11,223	追加刻銘者数（累計） 45人（150人）	181人	順調	令和６年度は、令和５年度に新たに「平和の礎に係る刻銘基本方針」に該当すると認定された戦没者１８１名について、追加刻銘を実施した。
2	沖縄全戦没者の追悼（生活福祉部保護・援護課）	27,500	沖縄全戦没者追悼式の開催回数（累計） １回（３回）	1回	順調	戦没者のみ霊を慰めるとともに世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子ども達に平和の尊さを継承するため、６月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催した。
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力の強化						
3	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	29,840	特別企画展等の開催回数（累計） ５回（16回）	5回（15回）	順調	令和６年度においては、企画展、児童・生徒の平和メッセージ展、子ども・プロセス企画展、ギャラリー展を開催した。
○戦争遺跡の保全						
4	戦争遺跡の保護（教育庁文化財課）	—	戦争遺跡の文化財指定件数（累計） ２件（33件）	2件	順調	戦争遺跡の適切な保護を図るため、市町村による文化財指定や調査等への指導・助言を行うとともに、県指定文化財への取組も進めた。

5	第32軍司令部壕の保存・公開 （知事公室平和・地域外交推進課）	74,170	調査や情報発信等の実施回数（累計）			壕内外の詳細調査、壕に関する県民の理解を深めるためのフィールドワーク等事業、壕の周知啓発を目的としたパンフレット及びホームページ掲載子ども向けコンテンツ作成事業を行った。
			３回（９回）	10回（24回）	順調	
○平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成						
6	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園） （環境部自然保護課）	6,992	沖縄戦跡国定公園区域等の見直し			地元関係者等調整、有識者ヒアリング、見直し内容の検討・整理等を実施した。
			関係機関調整、地元説明等	関係機関調整等	やや遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 （平和の礎の来園者数）	人	517,371	798,728	995,344	873,073	1,000,000	73.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			678,086	839,285	1,000,000			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 （平和祈念資料館のサイトアクセス数）	回	330,836	98,120	296,454	1,107,479	350,000	4,052.6%	目標達成
			計画値					
			337,218	343,618	350,000			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課

達成状況の説明

令和５年度から、ホームページのアクセス数が把握できなくなっているため、Xのアクセス数を代替計上している。令和６年度は、こまめに情報発信を行っていることから、アクセス数が大幅に増加した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄全戦没者の追悼については、戦後８０年の節目の年の式典となることから、参列者の増加が予想されるため、規模に応じた動員職員の業務内容および人員配置を適切に検討する必要がある。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕の全体像や沖縄戦における同壕の役割、各坑口・坑道の機能など、場所の重要性を見学者に伝える必要があることから、展示施設を整備するための基本計画を作成する必要がある。また、風化が進む中で壕を保存・公開するにあたり、展示施設の整備や壕の復元等のため、多額の整備費用が見込まれることから、整備費用の精査や財源確保について検討が必要である。
②他の実施主体の状況
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差があるため、地域の意見を反映しながらも、戦争遺跡の適切な保護が図られるよう、市町村と連携していく必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確にとらえ、見直しに反映する必要がある。
⑥他地域等の動向
・平和の礎への追加刻銘については、〇報道や県ホームページで「平和の礎」に関する取組を県内外へ広く周知した結果、県外からの追加刻銘に関する相談及び平和の礎への来園者数が増加した。
・沖縄全戦没者の追悼については、式典時間が長くなることにより、熱中症のリスクが高まることから、式典当日の熱中症対策に取り組む必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄全戦没者の追悼については、式典には車椅子など参列に際し配慮が必要な方もいることから、適切に対応する必要がある。
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、常設展示の更新作業と並行しながら、目標を達成できた。

[成果指標]
③周知・啓発の効果
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、「X」（旧ツイッター）のこまめな情報発信により、アクセス数が増加した。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・沖縄全戦没者の追悼については、戦後80年の式典のため、動員職員の業務割り振りおよび適切な人員配置を行うとともに、必要に応じて増員を行い、式典が円滑に進むよう取り組む。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、令和７年３月に策定した第32軍司令部壕保存・公開基本計画をもとに、保存・公開の実現に向け、各種調査や展示施設基本計画の策定等を実施する。また、整備費用等が適正なのか精査を行う。また、財源確保のため、国庫支出金等の確保に向け、関係課と調整を行う。
②連携の強化・改善
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差が生じないよう、戦争遺跡を適切に保護するために、市町村と連携していく。
⑤情報発信等の強化・改善
・平和の礎への追加刻銘については、〇平和の礎の刻銘者をインターネットで検索可能なシステムを整備するほか、ホームページ上で質問集を作成することにより、県内外へさらなる周知を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確にとらえるため、関係機関との協議・調整、地元説明を踏まえて指定書・計画書の変更案の作成作業を進める。
⑧その他
・沖縄全戦没者の追悼については、参列に際し配慮が必要な方へ式典会場での案内を行い、配席についても席を確保するなど適切に取り組む。また、参列者および動員者の熱中症対策として、ミスト付き扇風機の数を増やすなどの対策を講じる。
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、現体制で可能な限りの対応をしており、引き続き取り組みを進めていく。

[成果指標]
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」（旧Twitter）発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していく。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	４－（１）－ア－②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成
施策の方向	・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致に努めます。 ・平和推進の拠点となり調査研究や情報発信等を行うため「国際平和研究機構（仮称）」の設置を検討するとともに、平和に関する多様な資源の集積や様々な機関との連携強化に取り組みます。 ・国際関係機関と連携の下、関係諸国の機関や研究所に呼びかけ、平和構築に貢献するための定期的な国際会議の開催に取り組みます。 ・アジア・太平洋地域の平和の構築と維持に貢献する個人・団体を「沖縄平和賞」として顕彰し、賞を通して受賞団体等の活動を支援するとともに、「沖縄平和賞」の更なる認知度向上を図りつつ、受賞団体等とのネットワークを活用した平和に関する広報啓発活動等の新たな展開を進め、平和を軸とする国際的なネットワーク形成に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を軸とする国際的なネットワーク形成						
1	沖縄平和賞の開催 （知事公室平和・地域外交推進課）	24,843	パネル展の開催箇所数（累計）			沖縄平和賞パネル展を県内外各施設の７箇所で実施した。
			９箇所（27箇所）	7箇所	概ね順調	
○「国際平和研究機構（仮称）」の設置検討						
2	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携 （知事公室平和・地域外交推進課）	24,843	意見交換会実施回数（累計）			沖縄平和賞歴代受賞団体と共同事業の実施に向けた定期的な意見交換会を実施した。
			１回（３回）	7回	順調	
○国際会議の開催						
3	平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催 （知事公室平和・地域外交推進課）	24,843	会議等の開催回数（累計）			平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等を開催した。
			１回（３回）	1回	順調	
○国際機関等の誘致						
4	アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致 （企画部企画調整課）	4,273	情報収集及び関係者との意見交換回数（累計）			他県に立地する国際機関及び所管県庁のほか、国機関からの情報収集及び意見交換を行った。
			１回（３回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）	団体	10	11	11	12	12	100.0%	目標達成
			計画値					
			11	11	12			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課

達成状況の説明

令和６年度は第12回沖縄平和賞授賞式を開催するとともに、歴代受賞団体と連携したシンポジウム、ワークショップ、フォーラム等を実施し、平和交流を通じて同団体とのネットワークが結ばれた。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄平和賞の開催については、パネル展等の開催において、目標値を概ね達成することができたが、実施の情報発信等に課題が残った。
・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、共同事業に関する意見交換に加え、アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成に取り組むため、さらなるネットワーク構築に向けた連携を深める必要がある。
・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、沖縄平和賞歴代受賞者とのこれまでの連携を継続しつつ、ネットワークの強化に向け、第12回受賞者や関連団体とも連携を図る必要がある。
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、関係部局が実施する平和発信拠点の形成にかかる取組も踏まえながら、関係部局との連携や関係団体からの情報収集等を通じて、求める機能と課題の整理を行い、対象となる機関について検討していく必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、授賞式のみならず、国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ、国際協力に関する人材育成事業など、歴代受賞団体等と連携して、関連事業を継続して実施する。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・沖縄平和賞の開催については、県の公式SNSアカウントやプレスリリースを活用して、より多くの方にパネル展等に足を運んでもらうために、広報周知を強化する。
⑥変化に対応した取組の改善
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、近年の国際情勢の変化と国際機関の状況を踏まえ、最新情報の収集や関係者からのヒアリング等により、求める機能と課題の整理や、対象となる機関の検討作業の参考にしていく。
⑦取組の時期・対象の改善
・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、引き続き沖縄平和賞歴代受賞者と連携するとともに、令和７年度のシンポジウムでは第12回受賞者に基調講演をしていただくなど、さらなるネットワークの構築に努めていく。
⑧その他
・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、沖縄がアジア太平洋地域の平和発信拠点の形成に取り組むため、共同事業に関する意見交換とは別で、沖縄から発信する平和をテーマとした意見交換等を実施する。

[成果指標]
・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	４－（１）－イ－①	平和学習の推進及び次世代への継承
施策の方向	・沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、沖縄戦の調査研究を進めるとともに、子どもたちの学びの機会としての平和学習の充実に取り組みます。 ・平和講話、平和に関するワークショップ等を活用し、県内教育機関をはじめ県外からの修学旅行生や外国人への情報発信に取り組むとともに、戦争体験者等から思いを継承し、沖縄戦の記憶や記録を学び次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保を推進します。 ・県内に多く設置されている慰霊碑や慰霊塔の一部においては、関係者の高齢化等に伴い十分に管理されていない状況等にあることから、管理実態の調査結果等を踏まえつつ、国や市町村、関係団体と連携を図りながら管理や支援のあり方を個々に検討し、課題解決に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和学習の充実						
1	平和講話の実施 （知事公室平和・地域外交推進課）	29,840	県内学校向け平和講話利用案内説明会の回数（累計）			県内小中高特別支援学校向けの平和講話の実施と、平和講話等利用案内説明会を実施する。
			１回（３回）	1回（２回）	順調	
○次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保						
2	次世代へ語り継ぐ担い手養成講座 （知事公室平和・地域外交推進課）	6,544	次世代に語り継ぐ担い手養成講座受講者数			沖縄本島会場で30名、八重山会場で10名、計40名に対して、約40時間の講座を提供し、40名の修了生を輩出した。
			30人	40人	順調	
○慰霊碑（塔）の適正な管理等						
3	慰霊碑（塔）の適正な管理 （生活福祉部保護・援護課）	35	関係機関との意見交換回数（累計）			令和２年度の管理困難慰霊塔調査結果に基づき、管理者不明及び管理困難な慰霊塔（碑）が所在する久米島町及び糸満市と意見交換を行った。
			１回（４回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	校	61	109	111	101	130	58.0%	達成に努める
			計画値					
			84	107	130			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課
達成状況の説明	
令和５年度より10校減少し、目標の130校より29校少ない状況となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、慰霊塔（碑）は建立者の財産であり、その維持管理等については本来建立者の責任において行うべきものであるため、そのあり方については、建立者等の意向を尊重する必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、現在、各団体が建立した慰霊塔（碑）の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていないなど課題が顕在化している。

改善余地の検証等
⑦その他
・平和講話の実施については、平和講話では、臨機応変に対応することにより、受講者のニーズにこたえることができた。また、教員からは、平和学習に対する意識が変わったという感想もいただいた。
・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、戦後80年を目前に、沖縄戦を語り継ぐ機運が醸成された結果、想定より多くの修了生を出すことができた。今回は県内在住者を対象としたが、県外在住者にも機会を与える必要がある。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、物価高騰の影響で、交通費の捻出が難しくなり、平和講話を受けるために来館する学校が減ったと分析する。
⑮その他個別要因
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、学校現場の働き方改革等の影響で、平和学習にかけられる時間が少なくなっていると分析する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、管理困難な慰霊塔（碑）が所在する市町村等と意見交換を実施するなどして、現状を把握するとともに、関係機関と連携して個別に対応策等を検討する。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・平和講話の実施については、引き続き、臨機応変に対応し、受講者のニーズにこたえる。
⑤情報発信等の強化・改善
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金の活用について、県ホームページに掲載するとともに県内市町村に周知を行う。
⑧その他
・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、県外在住者も対象に含め、県外でも沖縄戦を語り継いでいけるような仕組みにする。

[成果指標]
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、平和講話等の実施学校数の大幅な増加が見込めない中、来館できない学校に対しても平和学習の機会を増やすために、インターネット等を利用した新しいコンテンツの提供等を進める。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	４－（１）－イ－②	平和に関する社会貢献活動の推進
施策の方向	・平和推進に関心のある県内の若者が「沖縄平和賞」受賞団体等と連携した取組等を通して、国内外で平和につながる活動を行う人材となるよう育成支援に取り組みます。 ・県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体を「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」として表彰し、平和に関する県民意識の醸成に取り組みます。 ・平和で豊かな社会の実現に向けて、「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」や「沖縄平和賞」受賞団体とのネットワークを活用しつつ、平和に関するワークショップやシンポジウムの開催に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和に関する県民意識の醸成						
1	ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	0	パネル展の開催箇所数（累計）			第４回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式の開催に向けたパネル展の開催を行った。
			９箇所（27箇所）	2箇所	大幅遅れ	
○平和に関するワークショップやシンポジウムの開催						
2	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催（知事公室平和・地域外交推進課）	24,843	ワークショップの実施校数（累計）			次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝え、平和を考える機会とするワークショップを開催した。
			３校（９校）	6校	順調	
○平和に関する人材育成						
3	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施（知事公室平和・地域外交推進課）	24,843	国際平和に関心を持ち、発信する意欲のある若い人材の育成数（累計）			国際平和に関する研修等を実施し、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材育成を行った。
			５人（９人）	4人	概ね順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	団体	6	12	18	18	18	100.0%	目標達成
			計画値					
			10	14	18			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課
達成状況の説明	
平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高めることができた。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の認知度を上げる周知広報に取り組む。

改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの実施について、目標値を達成することができ、次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝えることができた。より多くの学生に沖縄平和賞の存在や意義、認知を広げる必要がある。
・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、事業の受託先の選定や仕様の検討に時間を要したため、契約が12月、事業実施が年明けとなり、インターン研修から報告会まで十分な準備期間を設けることができなかった。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高める関連事業を継続して実施する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、沖縄平和賞と２年に１度交互に開催しており、周知広報等について連携・強化をしていく。
⑦取組の時期・対象の改善
・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、インターン研修を学生の夏休み期間に実施するため、早期に受賞団体と調整をはじめ、10月下旬の報告会実施を目指す。
⑧その他
・沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていくとともに、ワークショップ実施校の地域の平準化を図る必要がある。

[成果指標]
・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、引き続き、ワークショップやシンポジウムなどの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞を通して、県民意識の醸成等に繋げていく。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	４－（２）－ア－①	国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流
施策の方向	・国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査など、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組みます。 ・国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するため、JICA等と連携し、育成人材等を対象とするオンラインを活用した相互交流やWEB・SNS等による情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承等を多言語で担うプラットフォームの構築に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ウチナーネットワークの継承・発展						
1	ウチナーネットワークの強化推進（文化観光スポーツ部交流推進課）	33,357	出前講座受講者数（累計）			小学校、中学校、高校等において出前講座を20件実施した。
			500人（1,000人）	860人（4,322人）	順調	
2	ウチナージュニアスタディー事業（文化観光スポーツ部交流推進課）	15,442	交流人数（累計）			海外県系人子弟、県内の中学・高校生、県外高校生の参加を募り、引き続き沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。
			33人（99人）	28人（90人）	概ね順調	
3	国内外の県人会との連携（文化観光スポーツ部交流推進課）	9,125	式典等への県の参加件数（累計）			ボリビアとハワイの周年記念事業への参加
			２件（６件）	2件（8件）	順調	
4	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（教育庁生涯学習振興課）	19,227	移民ルーツ調査受付件数（累計）			移民ルーツ調査を随時受け付けるとともに、海外（ブラジル）における資料調査、多言語講演会、企画展示を実施した。
			150件（450件）	217件	順調	

○育成人材等の相互交流、情報発信等						
5	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）（文化観光スポーツ部交流推進課）	81,243	参加者数（累計）と参加国・地域数			韓国、ペルー、台湾、ブラジル、オーストラリア、アメリカ、ボリビア等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修した。歴史・平和研修やスポーツ、イベント等を通した交流事業を実施した。
			200人（600人）	3,000人以上（30,000人以上）	順調	
			６ヵ国・地域	6ヵ国以上		
6	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）（文化観光スポーツ部交流推進課）	81,243	多言語情報の発信数（累計）			「世界のウチナーネットワーク」サイトを運営し、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語の多言語で情報発信した。
			50件（150件）	159件（356件）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）	件	16,015	27,442	27,054	32,648	31,015	110.9%	目標達成
			計画値					
			21,010	26,020	31,015			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課

達成状況の説明

JICAやほか事業等と連携し、各種イベントやお知らせ等を多言語にてWeb・SNS等により情報発信した結果、目標を上回った。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、国内外での移民ルーツ調査の認知度が高くなり、調査依頼が増加している。

改善余地の検証等
⑦その他
・ウチナーネットワークの強化推進については、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」の認知度が低い状況のため、更なる認知度の向上に向け、周知策の強化に取り組む余地がある。
・ウチナージュニアスタディー事業については、令和６年度は青年リーダーの応募が無かったことから、令和７年度は本事業の認知及び周知を拡大する必要がある。
・国内外の県人会との連携については、県人会の要望を踏まえ、記念式典を併せた各種交流を検討する必要がある。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、世界のウチナーネットワークの人的ネットワークの継承、人材の発掘に取り組む必要がある。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、「世界のウチナーネットワーク」サイト内が検索しづらい。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、JICAを含めて関係する事業と連携して掲載記事を増やしたことからそれに伴いアクセス数も増えたと思慮される。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、海外県人会等、国内外の関係機関と連携し、効率的に事業を実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・ウチナージュニアスタディー事業については、募集チラシの作成や広報誌への掲載などを行い、本事業案内が広く県民（主に学生）に行き届くように工夫する。
⑧その他
・ウチナーネットワークの強化推進については、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」が定着するよう、啓発イベント、啓発パネル展、映像制作・メディア発信を行う。
・国内外の県人会との連携については、カナダ移民125周年記念式典の前に、カナダへ沖縄文化芸能指導者を派遣し、県人会など各団体の取り組みを促進する。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、県内の大学や企業向けに、沖縄移民の歴史や世界のウチナーネットワークを紹介する出前講座を実施する。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、よくある質問リストをサイト内に提示し、閲覧者がスムーズに疑問を解決、またはアクセスできるようにする。

[成果指標]
・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、ウチナーネットワークの継承発展に取り組んでいく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	４－（２）－ア－②	交流の架け橋となる人づくり
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。 ・本県出身移住者子弟等の県内大学受入れ等により海外県系人社会等と沖縄との架け橋となる人材を育成するとともに、海外派遣による県系人との交流等を通じて国際的な視野を持った人材の育成に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等						
1	国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁県立学校教育課）	60,573	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）			令和５年度派遣生の帰国業務、アジア太平洋地域、欧州、南米諸国へ合計21名の派遣・滞在業務、令和７年度派遣生の募集・選考業務（24名選考）を実施。
			50人（100人）	21人	大幅遅れ	
2	グローバルリーダー育成海外短期研修事業 （教育庁県立学校教育課）	89,583	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）			各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。
			80人（240人）	98人	順調	
3	アジア高校生オンライン国際交流事業 （教育庁県立学校教育課）	10,596	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）			プロジェクト活動（しっかりコース）と講義・ワークショップ（お試しコース）の２本立てで、沖縄県とアジア高校生によるオンライン国際交流を実施した。
			100人（300人）	129人	順調	
○本県出身移住者子弟等の受入れ、海外派遣による県系人との交流等						
4	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入） （文化観光スポーツ部交流推進課）	81,243	受入人数（累計）			フランス、韓国、ペルー、台湾、ブラジル、オーストラリア、ハワイ（アメリカ）、ボリビア、アメリカ本国から留学生を受け入れ、県内大学等で研修した。オンラインも含めた交流事業を実施した。
			10人（30人）	10人（27人）	順調	

5	海邦養秀ネットワーク構築事業 （文化観光スポーツ部交流推進課）	0	派遣人数（累計）			これまで、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。コロナ禍においては、オンラインによる交流事業を実施した。
			10人（41人）	0人（21人）	未着手	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,556	3,000	3,324	3,572	3,196	158.8%	目標達成
			計画値					
			2,769	2,983	3,196			

担当部課名	教育庁県立学校教育課

達成状況の説明

長期留学では、令和６年度派遣生21名を派遣。短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、中国教育研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生98名を派遣）。また、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生129名とアジア高校生96名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際性に富む人材育成留学事業については、募集・選考にかかる業務において、選考の透明性を向上させる必要がある。
・海邦養秀ネットワーク構築事業については、県単補助金の見直し対象として、令和４年度の終期をもって廃止となったが、後継事業の予算化に向けて、沖縄独自のソフトパワーである「ウチナーネットワーク」を活用した事業展開を検討する必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・国際性に富む人材育成留学事業については、アメリカにおいて、留学ビザの取消件数増加等を鑑み、同国に対する派遣については、慎重に検討する必要がる。
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、海外派遣にあたってはテロや感染症等世界各地での治安および健康上の問題に留意し慎重に判断するとともに、派遣時期についても現地の気候や行事・イベントを踏まえたタイミングとするなど工夫が求められる。

改善余地の検証等
⑦その他
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、グローバル・リーダーとしての主体性を育むため、事前研修の充実と研修で得た学びを定着・発展させるために効果的なフォローアップを行う事後研修を実施する必要がある。
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、令和６年度は申込者が目標値を超えることができたが、令和7年度も同様以上の数値となるよう検討が必要である。また、成果発表会時において、web回線がパンクし、一時的に研修の進行に支障をきたした。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、留学生の多くは各国の都市部出身者であり、地方出身者の割合が少ない傾向にあるため、多様な留学生の受け入れ強化に取り組む必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。
⑫社会経済情勢
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際性に富む人材育成留学事業（令和６年度派遣）について、国際的な物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため、当初派遣予定人数を50名から21名とした。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・国際性に富む人材育成留学事業については、令和６年度の募集要項には、二次試験における面接項目（保護者面接、集団面接、個人面接）のみを記載していたが、各項目の満点を開示する必要があるか検討する。
②連携の強化・改善
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、研修で参加者が使用するPCの台数を正確に想定するなど、研修がスムーズに進行できるよう委託業者と連携を密にしていく。
・海邦養秀ネットワーク構築事業については、ウチナーネットワーク人材育成のため、沖縄のアイデンティティや文化が色濃く残る南米地域（ボリビア等）との人材交流を推進する。県人会やJICA等の関係者と連携し、持続的な支援体制の構築を目指す。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。
⑤情報発信等の強化・改善
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、同事業における魅力を最大限に周知できるよう、委託業者と連携を密にとり周知方法について協議する。また、募集人員が目標値を下回った場合も想定し、再募集の方法等についても事前に協議しておく。
⑥変化に対応した取組の改善
・国際性に富む人材育成留学事業については、委託業者と連携を密にし、令和８年度派遣生におけるアメリカ派遣に関しては、慎重に協議していく。
⑦取組の時期・対象の改善
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、事前研修では主体的な参加と異文化理解や課題意識形成のため参加型プログラムを実施する。事後研修では体験の振り返りや学びの定着を図るためプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。
⑧その他
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、地方出身者を増やすため、記録した姿を事例として紹介し、都市部の学生にとどまらずより多様な留学生の受け入れにつなげていく。

[成果指標]
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、アジア高校生オンライン国際交流事業においては、県内高校生に対して引き続き事業の魅力を伝えていく。また、国際的な物価高騰や円安、そしてアメリカ合衆国への留学ビザ停止の状況等を把握し、派遣者数や派遣国について慎重に協議していく。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－イ	多文化共生社会の構築
施策	４－（２）－イ－①	在住外国人等が住みやすい地域づくり
施策の方向	・地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○在住外国人等への情報発信、地域社会参画への支援、相談対応等						
1	在住外国人の生活支援（文化観光スポーツ部交流推進課）	17,932	法律・生活相談対応件数（累計）			県内に在留している外国人が生活面等にて相談するための窓口を設置し、その対応を行う。
			70件（210件）	326件(874件)	順調	
2	リーガル・ライフサポーターの養成（文化観光スポーツ部交流推進課）	17,932	リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者数（累計）			リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者が一定数に達したことから、修了登録者の更なる質の向上を目指し、スキルアップセミナーを開催した。
			10名（30名）	14名（52名）	順調	
3	災害時外国人支援サポーターの養成（文化観光スポーツ部交流推進課）	21,127	災害時外国人支援サポーター養成講座の修了登録者数（累計）			災害時おける外国人の適切な避難等が行えるよう支援サポーターの養成講座を開催した。
			30名（90名）	5名（78名）	大幅遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
在留外国人数	人	19,839	21,792	25,447	29,384	21,220	691.2%	目標達成
			計画値					
			20,299	20,760	21,220			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課
達成状況の説明	
在住外国人はコロナ禍以降、増加が継続している。様々な業界で人手不足が課題となっている中で、外国人労働者が担う役割も重要性を増している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・在住外国人の生活支援については、在住外国人への相談対応結果から、在住外国人の方がどういった生活上の困りごとを抱えているかといった分析が十分でなかった。
・リーガル・ライフサポーターの養成については、外国人相談窓口でのニーズの把握を踏まえて、従来の育成セミナーではなく、スキルアップセミナーを開催したことで、リーガル・ライフサポーターの更なる質の向上に効果的であることが分かった。
・災害時外国人支援サポーターの養成については、災害時に外国人に寄り添うことができる人材の育成に向け、県民の防災意識の啓発するため、更なる受講申し込み者の増加を目的とした周知を行う必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・在留外国人数については、県内における在住外国人数が増加傾向にある。引き続き、在留外国人を取り巻く雇用・生活環境の整備は急務であり、更なる取り組みを行っていく必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・リーガル・ライフサポーターの養成については、在留外国人が安心して生活を送ることができるよう、引き続きスキルアップセミナーを開催し、過去に養成した全てのリーガル・ライフサポーターの質の向上を目指す。
・災害時外国人支援サポーターの養成については、新たな周知媒体を活用する等して講座受講者申込者の増加を目指す。
②連携の強化・改善
・在住外国人の生活支援については、引き続き県内に在留している外国人の生活面等に対する相談対応を行うとともに、そのニーズを把握し各種施策へ反映させていく。

[成果指標]
・在留外国人数については、引き続き各種施策を通して、増加する在住外国人が安心して暮らすことのできる社会作りに取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－イ	多文化共生社会の構築
施策	４－（２）－イ－②	県民の異文化理解・国際理解の促進
施策の方向	・市町村や関係団体と連携した県民向けのシンポジウムの開催、JICA沖縄主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルへの参画、県民の文化・教育の交流等を通して、お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくりに取り組みます。 ・県内に在住する外国人に、国際交流・国際親善、日本・沖縄の社会や文化等について日本語で意見を発表する場を提供し、共生社会のあり方を互いに考え合う機会をつくり出すことにより、県民の異文化理解・国際理解の促進に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくり						
1	多文化共生社会に向けた県民向けの取組（文化観光スポーツ部交流推進課）	6,185	シンポジウム・ワークショップ等の開催数（累計）			万国津梁会議を開催し、沖縄県の多文化共生社会における課題等の提言を受けた。
			２回（６回）	4回（８回）	順調	
2	おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携（文化観光スポーツ部交流推進課）	0	フェスティバルの共催承認、イベント等への参加			ＪＩＣＡおきなわ国際協力フェスティバルで、沖縄県交流推進課の行う交流事業のＰＲを行った。
			実施	実施	順調	
3	国際交流員による異文化理解促進（文化観光スポーツ部交流推進課）	47,423	学校訪問の実施回数（累計）			交流員派遣希望を募り、県内の小中高および特別支援学校にて出前授業を実施した。
			10回（30回）	22回（59回）	順調	
○在住外国人の日本語による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進						
4	外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進（文化観光スポーツ部交流推進課）	17,932	日本語弁論大会の共催承認、県知事賞（賞状）の授与、審査員での参加等			日本語弁論大会を通して、共生社会のあり方を考える機会を創出する。
			実施	実施	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）	件	2,697	2,683	3,398	3,400	3,417	97.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			2,937	3,177	3,417			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課

達成状況の説明

令和６年度はオンラインではなくリアルで開催し、来場者が3,400人、ブース出展など参加団体数は29件となり当初の目標値をほぼ達成した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際交流員による異文化理解促進については、離島、僻地など外国文化に触れる機会が比較的少ない地域への積極的な派遣が必要である。

改善余地の検証等
⑦その他
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、万国津梁会議において判明した多文化共生社会を推進するための課題に対し、適切に対応するための計画が必要となっている。
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、県費留学生以外のブースでも好評を得られるような創意工夫が必要である。
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、共生社会のあり方を互いに考え合う機会の提供により県民の異文化理解・国際理解の促進につなげるため、多文化共生社会の在り方について持続的に検証の場を設ける必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、令和６年度はリアル開催としたため、特設ホームページへのアクセス数で計測していたところを来場者数に置き換えた。事前の直接的・間接的な広報も功を奏し来場者は約3,400人となり、多くの人々が国際協力・国際交流に接する機会となった。
⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、訪沖、在沖外国人の増加により外国人に接する機会も一般的になっており、異文化への関心・理解が徐々に増進している。
⑮その他個別要因
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、来場者アンケート（回答者数605名）では本イベントを「大変良かった」「良かった」の回答が95%となった。運営側として参加した学生ボランティア73名も98%が「大変良かった」「良かった」と回答し、全体として満足度の高いイベントとなっている。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・国際交流員による異文化理解促進については、県立図書館が離島、僻地等を対象に実施している事業に合わせて国際交流員を派遣するなど、積極的な機会創出を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、県費留学生以外のブースでも集客を集めるため、来場者参加型の取り組み等を行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、万国津梁会議において受けた提言内容の検証を進め、全庁横断的に課題解決のための効果的なアクションプランを策定する。
⑧その他
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、引き続き弁論大会等を通して多文化共生社会のあり方を検証していく。

[成果指標]
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、今後も県民の異文化理解・国際理解を促進する様々な機会を設け、多文化が共生できる社会を目指す。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ウ	多元的な交流の推進
施策	４－（２）－ウ－①	観光交流、経済交流等の推進
施策の方向	・観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進するほか、太平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野のMICEやスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組みます。 ・経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組みます。 ・東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等に基づく交流を促進し、また、海外との新たなMOU（連携覚書）締結など地域間交流を促進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘客活動の推進、MICEやスポーツコンベンション等の誘致						
1	各市場での誘客プロモーションの展開（文化観光スポーツ部観光振興課）	550,134	プロモーション実施地域数			海外11市場において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社・メディア招聘、航空会社および旅行会社タイアッププロモーションを市場プロモーション等を実施した。
			14箇所	11箇所	概ね順調	
2	MICE誘致の実施（コンベンション）（文化観光スポーツ部MICE推進課）	191,524	国際会議件数（累計）			大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展等を行った。
			26件（41件）	（R5年度）	大幅遅れ	
3	スポーツコンベンション誘致戦略推進（文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	60,152	スポーツ団体合宿実証件数（累計）			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題を検証し、合宿受入体制の強化を図った。
			10件（30件）	12件（34件）	順調	
○国際的なビジネス展開の取組						
4	海外事務所等による活動（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	229,534	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2,200件（6,300件）	4,369件	順調	

○姉妹提携等に基づく交流、地域間交流の促進						
5	海外友好姉妹都市等からの留学生受入 （文化観光スポーツ部交流推進課）	83,467	海外友好姉妹都市からの留学生受入人数（累計）			フランス、韓国、ペルー、台湾、ブラジル、オーストラリア、ハワイ（アメリカ）、ボリビア、アメリカ本国から留学生を受け入れ、県内大学等で研修させた 。
			２人（６人）	3人（７人）	順調	
6	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施 （文化観光スポーツ部交流推進課）	0	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の開催回数（累計）			各市町村、関係機関と10/30世界のウチナーンチュの日に関する取組や、各自治体で予定している国際交流事業等について意見交換を行った。
			１回（３回）	1回（３回）	順調	
7	小渕沖縄教育研究プログラムの推進 （企画部科学技術振興課）	11,186	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）			「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催やSNSを活用し広く広報活動を実施した。派遣者３名の留学にかかる費用を同プログラムで負担した。
			２名（６名）	3名	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
MICE開催件数	件	490	958	958	1,544	1,863	76.8%	目標達成の見込み
				（R4年度）	（R5年度）			
			計画値					
			947	1,406	1,863			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

Ｒ６年度実績は、沖縄県MICE開催実態調査の確定が９月頃の予定であるため、令和５年度実績としている。現在、精査中だが令和５年度を上回るMICE開催となっており、開催に伴う経済波及効果（間接効果）も、MICE開催実績増に伴い令和５年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・海外事務所等による活動については、関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・各市場での誘客プロモーションの展開については、本県の令和６年度の外国人入域観光客については、コロナ禍後の定期便路線の復活、新規路線の就航のほか、好調なクルーズ市場を背景に増加傾向が続いている。
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、周知広報においてSNSを活用したことで大学生へのリーチは拡大したものの、社会人層へのアプローチが十分でなかったため、適切な人材を確保するために、情報発信を工夫及び強化する必要がある。
⑥他地域等の動向
・各市場での誘客プロモーションの展開については、令和６年度の日本の訪日観光客数は過去最高の3,687万人を記録した。政府は2030年には6,000万人の入域観光客を目標としており、市場全体の動きから本県への訪日観光客数の増加が見込まれる。

改善余地の検証等
⑦その他
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、支援条件を満たしていながら、拾いきれなかった催事があった。支援内容等の周知を強化する必要がある。
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、スポーツ科学測定については測定から得られる効果などをチームにイメージしてもらうことが難しく、ニーズ拡大につなげるのが困難であった。また、アーバンスポーツ誘致のためには、施設整備も重要だが、人口の多い東京でも施設運営は厳しいため、沖縄で整備を検討している市町村の情報収集（情報共有）を図る必要がある。
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、大学や伝統芸能習得機関での就学・研修のみならず、留学生の主体性を促す必要がある。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、10/30世界のウチナーンチュの日に関する取組を行っている自治体が県内全市町村に達していない。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・MICE開催件数については、新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えたことにより、MICE開催件数は増加傾向にある一方で、MICE業界の人材不足やサステナビリティに資する取組が開催地として選ばれる傾向にある。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・各市場での誘客プロモーションの展開については、路線を有している市場については、航空会社との連携をとおして新規定期便の運航を目的にした施策を実施するほか、そのほかの市場についてはブランディングを推進し、認知度向上に取り組む。
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、合宿実証との連携による「スポーツ科学測定ツアー」として、まずは体験し効果を実感してもらえるような取組を検討する。
・海外事務所等による活動については、関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、同プログラムの周知広報において、チラシの配布場所を工夫し、SNSでの情報発信を強化するなど、社会人層へも幅広く情報を届けられよう広報手段を工夫する。
⑤情報発信等の強化・改善
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、コンベンション開催支援を広く周知することで、これまで拾いきれなかった催事についても支援し、沖縄のMICE開催地としての満足度向上に努める。
⑥変化に対応した取組の改善
・各市場での誘客プロモーションの展開については、各国の現地旅行会社やメディア等とのネットワークを活かし、沖縄の歴史や文化、長寿等に関する現地イベントや高付加価値化商品造成に向けた取り組みを実施する。
⑧その他
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、合宿がもたらす地域への影響として社会的効果が注目されており、各市町村の課題・状況に応じた受入れ競技の可能性を検討する。
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、大学・伝統芸能習得機関外での研修を多く取り入れ、幅広い世代とつながる機会を設けるとともに、交流を通じて留学生の主体性を高める。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、県・市町村連絡会議を昨年同様早めに開催し、10/30世界のウチナーンチュの日に間に合うよう、すでに取組を行っている市町村の事例を紹介してもらう。

[成果指標]
・MICE開催件数については、引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ウ	多元的な交流の推進
施策	４－（２）－ウ－②	沖縄の文化を通じた交流
施策の方向	・文化は交流により育まれ、互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化を図ります。 ・県民が沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進し、沖縄の文化の継承と発展に取り組みます。 ・国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を積極的に発信し、国内・国外との文化交流に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化						
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組（文化観光スポーツ部文化振興課）	17,100	文化体験プログラムの実施回数（累計）			事業登録した文化団体が、宿泊施設等の要望を踏まえたプログラムを提案し、宿泊施設等と連携した文化体験プログラムを実施した。
			10回（30回）	11回（21回）	順調	
○沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策の効果的な推進						
2	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）（文化観光スポーツ部文化振興課）	82,425	歴史・文化ワークショップ等への参加者数（累計）			市町村や関連団体とともに歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施した
			60名（180名）	303名（413名）	順調	
3	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業（教育庁文化財課）	16,663	派遣人数（累計）			日頃から郷土芸能分野において自己研鑽している16名をハワイへ派遣し、演舞披露をとおして職業理解を深めた。また、現地の高校や大学などでの交流を図り、ネットワークを構築した。
			16人（48人）	16人	順調	
○多様な沖縄の文化の積極的な発信、国内・国外との文化交流						
4	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演（文化観光スポーツ部文化振興課）	5,640	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数（累計）			県外における組踊ワークショップの開催及び琉球舞踊等を上演した。
			１公演（３公演）	1公演（５公演）	順調	

5	伝統芸能の県外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	8,000	文化芸術団体による県外公演の開催数（累計）			令和６年度は予定通り事業を実施し京都市及び金沢市で１公演を開催した。
			１公演（３公演）	2公演（４公演）	順調	
6	伝統芸能の海外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	43,573	文化芸術団体による海外公演の開催数（累計）			令和６年度は、現地の方々が参加できるコンテスト形式の舞台とし、交流推進課が実施する「県人会サミット」と連携する形で開催予定であったが、自然災害の影響により中止となった。
			１公演（２公演）	0公演（2公演）	未着手	
7	沖縄・奄美連携交流促進事業 （企画部地域・離島課）	43,804	運賃を低減した路線における利用者数（累計）			沖縄-奄美群島間における航空路及び航路の割引運賃に対して、鹿児島県との折半により負担金を搬出した。
			航空路19,760人	12,047人	やや遅れ	
			航路53,040人	41,404人		

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
県が支援した文化交流イベントの参加者数	人	5,878	26,005	10,356	9,571	73,500	5.5%	達成に努める
			計画値					
			28,396	50,982	73,500			

担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課

達成状況の説明

コロナ禍により見送られていた行催事の件数が復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となり、基準値からは増加したものの、計画値には満たない状況である。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・伝統芸能の県外公演については、出演者、スタッフアンケートを行ったところ、委託料の予算が少額であるため、出演者や公演内容が限られてしまうとの意見があった。
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、運賃改定など情勢の変化がある中で、さらなる利用促進を図るため、より効果的・効率的な周知に取り組む必要がある。
②他の実施主体の状況
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ沖縄連合及び委託事業者と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、観光需要の増加や円安などの為替相場による滞在費や渡航に係る経費増による影響がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業の周知先の数や派遣する文化団体の候補数も改善余地がある。
・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、開催する学校の規模や場所については、より効果的な方法を検討する必要がある。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、県外公演の周知は委託先が担ってくれたが、それだけでは周知する層に偏りが生じてしまう可能性がある。
・伝統芸能の海外公演については、自然災害の影響により中止となった。次年度、仕切り直しとしたが、次年度開催に向けた関係者調整など対応を検討する余地があった。

[成果指標]
⑫社会経済情勢
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、行催事の件数は復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となったが、災害や円安による海外公演経費の高騰等で十分な行催事ができていない可能性がある。また、国内も物価高騰や人材不足等により十分な行催事が実施できていない可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、引き続き学校単位や学年単位の生徒に対してワークショップを実施する。場所についてはより多くの生徒が参加できるよう検討する。
・伝統芸能の県外公演については、公演内容や出演者について、スタッフ等と事前に綿密な調整を行う等により、限られた予算の範囲内でも内容の充実化を図る。
②連携の強化・改善
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ沖縄連合及び委託事業者と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修に繋げる。
⑤情報発信等の強化・改善
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、さらなる利用促進を図るため、さまざまな情勢の変化に注視していき、より効果的な周知に取り組む。
⑥変化に対応した取組の改善
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、円安や為替相場による滞在費や渡航に係る経費は、研修内容や方法を検討し、派遣人数を維持したままで目的が達成できるよう工夫する。
⑦取組の時期・対象の改善
・伝統芸能の海外公演については、現地の事情により中止となった場合でも、次年度以降の公演が継続できるよう、関係者と連携をとっていく。
⑧その他
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業周知先を増加させるほか、登録団体の募集を強化することで派遣する文化団体の候補を増やす。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、県外公演の周知について、委託先だけではなく、
県からも関係団体や公共団体に周知をすることで認知度の向上に努める。

[成果指標]
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、交流イベントの周知広報に力をいれ、多くの方にイベントに参加してもらう。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進
施策の方向	・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組みます。 ・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組みます。 ・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組みます。	
関係部等	環境部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等						
1	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 （環境部環境政策課）	360	開催・参加回数（累計） １回（３回）	1回	順調	令和２年度以降、第２回GGISフォーラムが開催されていないため、代わりに済州主催のWeb会議に参加することで、島しょ地域や国際機関等の環境課題に関する情報共有ができた。
2	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 （商工労働部産業政策課）	10,000	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数（累計） １回（３回）	1回	順調	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。
○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転						
3	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 （環境部環境保全課）	14,621	ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数（累計） ４件（11件）	4件	順調	農地における赤土等流出防止対策について、英語版資料を４件作成し、県HPで公表した。
○国立沖縄自然史博物館の設置促進						
4	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 （環境部自然保護課）	31,584	シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計） ５回（15回）	8回	順調	県内シンポジウム（沖縄市）を11月10日に実施した。また、県内５圏域（7ヵ所）で企画展を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	2	6	2	3	未達成	達成は困難
			計画値					
			3	3	3			

担当部課名	環境部環境政策課

達成状況の説明

未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代わる取組として、韓国・済州が主催する「サイバー環境フォーラム」（web会議）に参加したが、参加地域が沖縄県を含め３地域だったため、目標達成に至らなかった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、県内市町村等に協力を仰ぎ、引き続き普及啓発に取り組み、さらなる認知度の向上および機運醸成を図っていく必要がある。

外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、令和２年度以降、フォーラムが開催されていない。事務局であるハワイがどのように進めるか未定。

改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、ハワイ州とのクリーンエネルギーの協力に関する覚書の期限は令和８年５月であることから、今後の協力のあり方について検討する必要がある。
・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、赤土等流出防止に関する資料について、海外を含めた幅広い層への情報提供する必要がある。

[成果指標]
⑮その他個別要因
・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代えて、韓国・済州主催の「サイバー環境フォーラム」（web会議）に参加した。沖縄県含め３地域の参加だったため、実績値は２地域となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、県内市町村等に協力いただき、大型イベントと連携した展示や、大型商業施設における開催など、普及啓発方法を工夫しながら、さらなる認知度の向上および機運醸成を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、既存もしくは新規の赤土等流出防止に関する広報資料等の英語版を作成して、県ホームページに掲載し、広く情報を発信する。
⑥変化に対応した取組の改善
・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、GGISフォーラムの今後の開催について検討するため、開催事務局であるハワイはじめ、パートナーシップ参画自治体に呼び掛ける。
⑧その他
・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、令和７年度中に更新する予定の新たな覚書に基づき、今後の技術交流・技術協力等のあり方についてハワイ州と調整を行う。

[成果指標]
・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、第２回GGISフォーラムが開催されないままとなっているため、今後の方向性の検討について、開催事務局であるハワイ州はじめ、パートナーシップ参画自治体に呼び掛ける。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－②	水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進
施策の方向	・水道分野においては、本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を目的とした技術協力にJICA沖縄、市町村等と連携して取り組みます。 ・土木建築分野においては、JICA沖縄との連携による建設技術やインフラ整備等に関する研修等に取り組み、技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成を促進します。また、国や関係団体等と連携した県内企業向けセミナー等に取り組み、島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外展開を促進します。	
関係部等	企業局土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域に適合した水道の技術協力						
1	島しょ地域に適合した水道の技術協力 （企業局総務課）	―	JICA研修員受入回数（累計）			JICA沖縄および市町村と連携し、JICA課題別研修の講義を担当した。４ヵ国、６名の研修員に対して、島しょ国等に適合した水道事業の運営に関する技術移転等を行い、国際協力に取り組んだ。
			１回（３回）	1回	順調	
○土木建築分野における技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成						
2	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 （土木建築部土木総務課）	―	土木建築分野の研修等における講義件数（累計）			令和６年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、「沖縄における特色ある建設技術」ほか３件の講義を実施した。
			３件（９件）	４件（11件）	順調	
○土木建築分野における技術等の海外展開の促進						
3	研修等による知見の普及拡大 （土木建築部土木総務課）	―	海外展開に向けた研修等の開催件数（累計）			令和６年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、県内建設企業が同研修プログラムに参加した。
			１件（３件）	１件（３件）	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数（水道分野における研修受講人数）	人	13	11	13	10	10	100.0%	目標達成
			計画値					
			12	11	10			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数（土木建築分野等における研修受講人数）	人	18	17	14	10	20	未達成	達成に努める
			計画値					
			19	19	20			

担当部課名	企業局総務課,土木建築部土木総務課

達成状況の説明

　水道分野については、課題別研修の受講者数が前年度の９名から６名へと減少したものの、国別研修（受講者数４名）を予定どおりに実施できたため目標値を達成した。
　土木建築分野については、2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」のプログラムに県内建設企業から計10人が参加、令和６年度目標値に対しての達成状況は未達成だが、累計の達成割合が70.7%となったため、概ね目標を達成した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

　当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
　内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、効果的な研修を実施するためには、研修内容の決定から研修実施までに、講義資料等の検討・準備期間を確保する必要がある。

　改善余地の検証等
⑦その他
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、令和６年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。
・研修等による知見の普及拡大については、令和６年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」の認知度向上に向けての検討する。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、水道分野における研修については、JICA沖縄および市町村と連携するとともに、対応する課所において研修員の受入体制を整えたことから、円滑に実施することができた。
⑮その他個別要因
・土木建築分野等における研修受講人数については、JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」で４件の講義を実施できたことから一定程度の参加者はあったものの、当該研修の認知度向上に努める必要がある。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、準備期間を確保するため、研修スケジュール等についてJICA沖縄と調整するとともに、引き続き効果的な研修内容および方法について検討する。
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・研修等による知見の普及拡大については、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。

[成果指標]
・水道分野における研修受講人数については、引き続き海外研修員を受け入れて研修や現場視察等を行い、水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援に特化した国際協力および貢献活動を推進する。また、土木建築分野における当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－③	農林水産分野における国際協力の推進
施策の方向	・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。 ・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。	
関係部等	農林水産部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援						
1	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力（農林水産部水産課）	0	遠隔研修を含む研修員受入人数（累計）			JICA水産課題別研修（12名）、帰国研修員活動状況調査（4名）、OFCF小型はえ縄漁業研修（8名）の受け入れに協力した。
			７人（21人）	24人	順調	
2	沖縄・台湾技術交流推進事業（農林水産部農林水産総務課）	1,175	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）			紅茶の育種・栽培技術、生体情報計測技術や環境制御技術に関する情報交換と技術交流を行った。また、新たな５ヶ年計画（令和６年度～令和10年度）を策定した。
			１回（３回）	2回	順調	
○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組						
3	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援（農林水産部水産課）	4,780	漁業協議への参加数（累計）			パラオ共和国大臣・議員らが来沖し漁業協議を実施したほか、同国での漁業協議に向けた事前協議を県内で水産庁や漁業関係者と４回実施した。
			１回（３回）	1回	順調	
4	パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化（農林水産部水産課）	0	MOUの締結			農林水産部職員や県内漁業関係団体代表者などで現地を訪問し、政府関係者や漁業者等との意見交換と現場視察により、パラオの漁業振興に関する課題を抽出した。
			－	-	未着手	

5	パラオ共和国への技術支援等 （農林水産部水産課）	4,780	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）			令和４年８月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。
			１回（３回）	1回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
農林水産分野における研修受講人数	人	107	149	125	201	107	達成	目標達成
				令和５年（推計）	令和６年（推計）			
			計画値					
			107	107	107			

担当部課名	農林水産部水産課・営農支援課

達成状況の説明

農林水産分野における研修受講人数に関し、目標値107人に対し実績201人であり、目標を達成した。農業分野では関係団体、関係機関と連携して情報の収集と情報の共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、新たな５ヶ年計画を基に各研究分野毎における課題や対応策について交流を図る。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、燃料価格の高騰やパラオで操業する漁船に対する電子モニタリングシステムの設置義務化などにより、パラオで操業する漁業者の経済的負担が増大している。
⑥他地域等の動向
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、令和６年11月、操業可能水域の拡大を目指す現職大統領が再選し、水域拡大に向けた協議を進める体制が維持されることとなった。
・パラオ共和国への技術支援等については、日本側が求めるパラオEEZにおけるマグロはえ縄操業区域の拡大について、パラオの議会での審議結果によっては今後の対応に影響が出る可能性がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、JICAやOFCFなどからの研修受け入れ要望が例年一定程度前年度に続き増加している。
・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、パラオ共和国の抱える各種課題の改善に向けて、着実な進展がみられるよう、ワーキングチームの体制を整える必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・農林水産分野における研修受講人数については、農業生産現場においては引き続き労働力が不足しており、農業分野における外国人材の受入数が増加傾向である。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、新たな５ヶ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図れるよう、積極的な調整に努める。
②連携の強化・改善
・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、操業可能水域の拡大へ向けた協議に国や水産関係団体と連携して取り組む。また、国や水産関係団体と連携し、漁業者の経済的負担軽減に向けた取り組みを検討する。
・パラオ共和国への技術支援等については、パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との友好関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。
⑦取組の時期・対象の改善
・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、県内の専門家も交えたWeb会議等を実施し、パラオ共和国側の要望に適切に対応することで、着実な支援につなげ、同国との友好関係の強化を図る。

[成果指標]
・農林水産分野における研修受講人数については、国による法改正が成立し、令和7年内に予定されている分野別運用方針を注視し、情報収集を図る。
・適正な外国人材の受入れを支援するため、弾き津好き、関係団体等と連携して対応する。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－④	保健衛生分野における国際協力の推進
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等を促進するとともに、琉球大学やJICA沖縄等と連携し、海外研修生の受入れ等による技術協力等を図り、島しょ地域における防疫体制の強化に取り組みます。	
関係部等	保健医療介護部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における防疫体制の強化						
1	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流（保健医療介護部感染症対策課）	0	海外研修員（JICA事業等）受入回数（累計）			新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、令和５年度からは実地研修となっている。（研修名：地域保健システム強化による感染症対策）
			１回（３回）	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
感染症対策等に関する研修会への参加人数	人	9	30	24	16	12	233.3%	目標達成
			計画値					
			10	11	12			

担当部課名	保健医療介護部地域保健課

達成状況の説明

令和６年度については、２回の実地研修で16人の参加があった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、受け入れる側の県では、感染症対策の情報収集、分析並びに検証を行うための体制強化に向けて、公衆衛生行政等の人材育成の具体的な取組が明確化されていない。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。

[成果指標]
・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、次年度以降も受け入れを進めていく予定である。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－イ	国際的な災害協力の推進
施策	４－（３）－イ－①	国際的な災害支援体制の構築
施策の方向	・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。 ・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組みます。 ・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備						
1	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力（知事公室消防防災対策課）	—	国からの要請に対する県内消防機関の登録申請			国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。
			適宜対応	0	未着手	
○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進						
2	クラウドデータセンターの利用促進（商工労働部ITイノベーション推進課）	—	新規利用ラック数（累計）			沖縄情報通信センターサーバーラックの利活用を図るためデータセンター運営事業関係者と毎月打合せを行い、データセンターの営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業へのセールス強化に向けた意見交換を行った。
			10ラック（30ラック）	8ラック	概ね順調	
○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討						
3	災害分野における国際貢献の推進（知事公室消防防災対策課）	99	講義実施回数（累計）			国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和７年２月７日（金）付け対面で実施
			１回（３回）	1回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災分野における研修会に参加した講師人数	人	2	2	2	2	3	未達成	達成は困難
				R5年度	R6年度			
			計画値					
			2	3	3			

担当部課名	知事公室消防防災対策課
達成状況の説明	
対面形式で研修を実施し講師として２名参加した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、令和6年度末時点で国からの登録要請がない状況である。
・災害分野における国際貢献の推進については、今回の研修では、講義以外に防災に係るシステムを紹介したビデオを視聴することができなかったため、各受講生の更なる研修内容の理解のため、ビデオ視聴を取り入れる必要がある。

[成果指標]
④関係機関の調整遅れ
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、講義を実施する担当課との調整が遅れたため。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・災害分野における国際貢献の推進については、各受講生の更なる研修内容の理解のため、研修内容に防災に係るシステム関係のビデオ視聴を取り入れる。
⑥変化に対応した取組の改善
・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知するため、国内外企業が入居しているIT津梁パークに対してセールス活動を行う等各企業のリスク分散化に取り組む。
⑧その他
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、○緊急消防援助隊訓練等各種訓練の実施により消防力強化に努め、登録要請に備える。

[成果指標]
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行う。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	４－（４）－ア－①	離島の多様な魅力の発信
施策の方向	・離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。 ・全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組みます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化						
1	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）（文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	プロモーション実施数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等、どの圏域も活発に活動した。
			宮古５件	17件	順調	
			八重山５件	14件		
			久米島５件	7件		
2	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）（文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハク」のPV数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。
			760,000PV（2,190,000PV）	3,320,238PV	順調	
3	離島ブランディング（島あっちぃ・島まーる推進）事業（企画部地域・離島課）	85,718	支援する事業者の確保数（累計）			259事業者に対し、ツアー造成の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施した。
			210事業者（600事業者）	259事業者	順調	
○離島留学の情報発信						
4	離島留学についての情報発信（企画部地域・離島課）	—	市町村等と連携した情報発信件数（内訳）			地域・離島課のＨＰで離島留学を行っている市町村やその募集期間について情報発信した。
			１件（継続１件）	1件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	人	619	2,176	2,567	6,999	6,619	106.3%	目標達成
			計画値					
			2,617	4,621	6,619			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

派遣学校及び受入先離島との連携を図り、計画通りに派遣を実施し、目標を達成した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・離島ブランディング（島あっちぃ・島まーる推進）事業については、多くの離島が直面している人口減少や高齢化に伴う地域づくりの担い手不足等の課題を見据え、地域に様々な形で関わる「関係人口」の創出に取り組む必要がある。
⑥他地域等の動向
・離島留学についての情報発信については、離島留学に取り組んでいる市町村の状況を把握し、留学を希望する児童生徒に対し、必要とする情報が適切に掲載されているか検証する。

改善余地の検証等
⑦その他
・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、インバウンド需要が回復し増加傾向にあるなか、情報発信の多言語対応等についても検討する必要がある。
・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、首都圏以外の地域での出展時、来場者の沖縄への興味関心が高くブースでの反応も良いケースが多かった。それらの地域や未出展の地域で出展することで、さらに効果的なプロモーションとなる余地がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、受入離島の体験プログラムの内容を検証し、改善するとともに、離島コーディネーターの育成に向けた、合同研修会や視察等を実施し、受入体制の構築・強化を図ることにより、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、ウェブサイトやSNSでの情報発信の多言語対応に向けた取り組みを行う。
・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、引き続き、首都圏以外の地域や未出展の地域での沖縄関連イベント、旅行博などへ積極的に出展し、プロモーションを実施する。
・離島留学についての情報発信については、必要かつ最新の情報が掲載されているのか、離島市町村に照会し、正確な情報を発信する。
⑥変化に対応した取組の改善
・離島ブランディング（島あっちぃ・島まーる推進）事業については、離島における地域交流やボランティア等を通して、離島とのつながりを促進することにより、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出に向けた取組を実施する。

[成果指標]
・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、児童の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受入れができるよう、オンライン含む体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進め、各離島の状況に応じ事業を実施していく。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	４－（４）－ア－②	離島訪問の促進
施策の方向	・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組みます。 ・関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組みます。 ・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
	主な取組（アクティビティ）（所管部課）	決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進						
1	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進（企画部地域・離島課）	0	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計）			旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、市町村、保健所等の関係機関と連携し制度の周知を図った。
			２回（６回）	22回	順調	
○離島ならではの体験・滞在型観光の促進						
2	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部村づくり計画課）	12,136	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（60人）	13人	やや遅れ	
○離島への周遊観光の促進						
3	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）（文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	チャーター便支援便数（累計）			離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。
			20便（60便）	7便（36便）	大幅遅れ	
○離島の魅力を発信するスキルの向上						
4	離島デジタル広報・販売スキル向上事業（企画部地域・離島課）	40,195	参画事業者数（累計）			ＯＴＡ・ＥＣサイトに係る商談会の実施やＳＮＳ等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を実施した。
			140事業者（390事業者）	142事業者	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
離島地域への入域観光客数	万人	166	174	309	362	429	74.5%	目標達成の見込み
				（令和４年度）	（令和５年度）			
			計画値					
			254	341	429			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

離島へのチャーター便支援、国内外向け離島観光プロモーション等の取組や農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島観光事業者等に対してＯＴＡサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援等の実施により、「離島地域への入域観光客数」の令和５年度の計画値（341万人）を達成していることから、目標達成が見込まれる。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、令和６年度は事業者のニーズを把握し、デジタル媒体によるセールスプロモーションのノウハウの提供を図ることができた。引き続き、デジタルを活用した支援に取り組む必要がある。
②他の実施主体の状況
・グリーン・ツーリズムの推進については、本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、これまでは、事業者へのチラシ配布が主な周知方法であったが、開業までの過程で関わる銀行や税理士へ周知することも必要である。
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、将来的に定期便化の実現を目指す本取り組み（チャーター便支援）においては、航空会社や旅行会社へのセールス活動及び広報をより一層推進していく必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・離島地域への入域観光客数については、離島へのチャーター便支援や離島観光プロモーション、農山漁村との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の支援等の実施により、離島における受入体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われたことから、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、引き続き、離島事業者のニーズにあったデジタル媒体を活用したプロモーションやマーケティング支援を実施する。
②連携の強化・改善
・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。
⑤情報発信等の強化・改善
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、沖縄振興特別措置法に基づく他の税制特例措置と連携した取組及び市町村、保健所等の関係機関と連携した特例措置の周知活動に引き続き取り組むとともに、銀行や税理士等への周知の強化も行う。
⑦取組の時期・対象の改善
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、航空会社や旅行会社等、新たな支援先候補への周知を行う。また、チャーター便運航が多い2月～3月の需要をよりカバーできるよう、支援対象期間の延伸を検討する（R6年度の対象期間は2月14日まで）。
⑧その他
・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。

[成果指標]
・離島地域への入域観光客数については、グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。
また、離島観光事業者等に対してデジタル広報・販売スキル向上の支援を引き続き実施するともに、幅広いＷｅｂ媒体への商品掲載の支援等に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	４－（４）－イ－①	離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
施策の方向	・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組みます。 ・快適なテレワーク環境を確保するため、５Ｇなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。 ・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進						
1	離島ICT利活用人材等高度化事業（企画部地域・離島課）	17,700	テレワーカー等向け説明会開催数（累計）			県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和６年度末時点で累計907人が登録している。登録した離島テレワーカーへ高付加価値化を目指した人材育成を行い、50人の育成を完了した。
			30回（90回）	50回	順調	
2	コワーキングスペースの設置（企画部地域・離島課）	0	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（累計）			市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を4回行った。
			５回（15回）	4回	概ね順調	
○次世代の通信環境の普及促進						
3	大東地区情報通信基盤整備推進事業（企画部情報基盤整備課）	2,187,951	整備進捗率			令和６年度は南北大東島間の海底光ケーブル整備に係る陸上部工事が完了し、海底光ケーブルの制作に着手した。
			整備工事60%	整備工事69%	順調	
4	超高速ブロードバンド環境整備促進事業（企画部情報基盤整備課）	—	—			南大東村および北大東村の光ファイバ網未整備地域について、総務省の国庫補助や新制度等を活用した民間事業者が参入可能な事業スキームを検討し、関係機関に説明した。
			—	方針検討	順調	
5	離島地区情報通信基盤高度化事業（企画部情報基盤整備課）	0	事業進捗率（R４久米島地区、R５先島地区）			令和５年度を持って事業終了。
			—	—	順調	

6	離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業 （企画部地域・離島課）	38,816	支援件数（累計）			離島・過疎地域の５市村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。
			２件（６件）	2件	順調	
○関係人口との連携による新しい地域づくり						
7	沖縄しまっちんぐ推進事業 （企画部地域・離島課）	16,638	モニターツアー参加者数（累計）			伊平屋村、伊平屋村、宮古島市来間島、名護市久志地域、久米島町、石垣市で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計６回開催した。
			40人（120人）	44人	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 （離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数）	人	1,951	7,039	19,702	19,702	2,259	5,763.3%	目標達成
					R５			
			計画値					
			2,054	2,156	2,259			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数（離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数）	人	621	669	797	907	900	102.5%	目標達成
			計画値					
			714	807	900			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。
離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数については、計画値900人に対し実績値907人と目標を上回っている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集及び迅速な情報提供等の対応を行う必要がある。
・沖縄しまっちんぐ推進事業については、令和６年度実施地域では、地域課題解決に向けた取組等、関係人口創出につながる取組を実施できた。今後も引き続き、関係人口創出に取り組む必要がある。
②他の実施主体の状況
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、オンライン学習塾については、令和７年度から東村に実施主体を完全に移行するため、事業の進捗に応じて適切な支援を行う必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国（総務省）による光ファイバ網未整備地域への支援制度が検討されているが、具体的な内容が示されていない。
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、高齢者等のみまもり支援については、円滑な事業実施のために、事業実施区域内市町村等との連携を図りながら、引き続きデジタル技術等を活用した周知活動に取り組む必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他
・離島ICT利活用人材等高度化事業については、テレワーカーの受注業務の高付加価値化を図るため、単価の高い業務を安定的に受注できる環境の整備に取り組む必要がある。
・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、台風や時化などの気象事象や不測の事態による工法の変更などにより工事の休止を余儀なくされる可能性がある。
・離島地区情報通信基盤高度化事業については、令和５年度を持って事業終了。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、引き続き、事業の周知、テレワーカー募集案内を行い、離島・過疎地域におけるテレワーク推進に取り組む。また、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・離島ICT利活用人材等高度化事業については、単価の高い業務を安定的に受注できる環境整備を行い、拠点型テレワークの推進による受注業務の高付加価値化に取り組む。
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、東村への事業主体の円滑な移行を目的として、必要に応じた適切な支援及び進捗管理を行う。
・沖縄しまっちんぐ推進事業については、本事業は令和６年度で事業終了となるが、令和７年度以降も引き続き、関係人口創出に資する事業を推進していく。
②連携の強化・改善
・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、引き続き市町村への迅速な情報提供及び連携を行う。
・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国（総務省）の支援制度の詳細について情報収集するとともに、引き続き関係機関との協議を実施し、事業化に向けて取り組む。
⑤情報発信等の強化・改善
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、高齢者等のみまもり支援については、事業実施区域内の市町村等との連携を図りながら、デジタル技術等を活用した効果的な周知活動を行う。
⑧その他
・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、引き続き、運搬や海上での工事について、適切な工程管理を行う。
・離島地区情報通信基盤高度化事業については、今後は民間事業者と連携して離島地区の５Ｇ等の普及促進を図る。

[成果指標]
・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、引き続き、事業の周知案内等を実施し、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	４－（４）－イ－②	ＵＪＩターンによる移住促進
施策の方向	・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組みます。 ・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。 ・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R6年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり						
1	移住応援サイトの運用（企画部地域・離島課）	57,079	移住WEBサイトアクセス数（累計） 210,000件（600,000件）	194,323件	順調	移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。
○市町村と連携した受入体制づくり						
2	地域おこし協力隊等への研修支援（企画部地域・離島課）	27,812	研修開催件数（累計） ４回（12回）	6回	順調	「地域おこし協力隊」２名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。
3	中間支援組織の育成支援（企画部地域・離島課）	87,063	中間支援組織の育成数（内訳） ２団体（継続２団体）	11団体	順調	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援した。
○市町村の移住促進関連施策の支援						
4	沖縄県移住受入協議会の開催（企画部地域・離島課）	87,063	沖縄県移住受入協議会開催数（累計） ２回（６回）	3回	順調	移住受入協議会をオンラインおよび現地視察で開催し、県の移住施策や移住支援金に関して説明した。

5	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進 （企画部地域・離島課）	—	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数（累計）			市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について指導・助言を行った。
			50件（150件）	51件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
移住相談件数	件	193	300	225	281	250	154.4%	目標達成
			計画値					
			212	231	250			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。令和６年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が250件となるなど、基準値のR２年度（193件）と比較し、約29%増となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・中間支援組織の育成支援については、市町村と中間支援組織の官民連携による移住対策の先進事例の情報を収集したが、市町村と中間支援組織に十分に周知されていない。
・沖縄県移住受入協議会の開催については、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織の取組を支援してきたが、移住者の入居できる住居が十分確保されていない。
②他の実施主体の状況
・地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村が23市町村あり、導入を推進していく必要がある。また、アンケート結果からは、任期時に合わせた研修の必要性が提案された。
・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、小規模離島や過疎地域市町村では人員やノウハウの不足等により、過疎対策や地域活性化を図るための制度等が十分に活用されていないケースが見られる。また、小規模離島等では役場の人材不足が影響し、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに係る県への提出書類について、前年度からの変更点等が十分に把握されておらず、書類の不備が見られる。

改善余地の検証等
⑦その他
・移住応援サイトの運用については、新たにInstagram公式アカウントを開設したことに伴い、情報発信を強化することができた。より効果的に情報発信を行えるよう、必要に応じて見直しを図る必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗
・移住相談件数については、移住相談会や移住フェアにおいて、沖縄県への移住について引き続き高い関心があることから、目標を上回る実績となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・中間支援組織の育成支援については、移住受入協議会の場で市町村と中間支援組織に、移住対策の先進事例の情報を周知する。また、先進事例を離島・過疎地域でも実施可能な形に落とし込み、市町村等の実施を支援する。
・沖縄県移住受入協議会の開催については、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織だけではなく、市町村の取組についての支援については引き続き行っていく必要がある。
・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、過疎対策や地域活性化を図るための制度等を活用するにあたって参考となる情報の提供をこれまで以上に積極的に行うとともに、県の過疎地域等政策支援員を活用した支援を小規模離島等を含め強化していく。また、小規模離島等への人材確保を支援しつつ、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについてより丁寧に説明を行う。
②連携の強化・改善
・地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村に対して、制度に関する市町村担当者向け研修を開催するなど、導入に向けて支援する。支援内容としては、任期時に合わせた研修を行う。
⑧その他
・移住応援サイトの運用については、サイト閲覧者数や移住相談件数などの増減を把握し、必要に応じて、情報発信の見直しを行う。

[成果指標]
・移住相談件数については、移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置され、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口が設置されていることを引き続き周知していく。